

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 地域資源活用・地域連携サポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産物流通課 販売対策係 電話番号：058-272-1111(内4066)

E-mail : c11444@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 20,678 千円 (前年度予算額： 20,678 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	20,678	20,678	0	0	0	0	0	0
要求額	20,678	20,678	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

地域資源を活用した付加価値の創出（6次産業化等）に取組む農業者等と食品事業者、流通業者等の多様な事業者とのネットワーク構築を通じた6次産業化や地産地消等の取組を推進するためサポートセンターを設置し、専門家による農業者等の個別相談や人材育成を目的とした研修会を実施する。

(2) 事業内容

農業者等の6次産業化等の取組を推進する地域資源活用・地域連携サポートセンターを設置し、以下の支援業務を実施する。

① 6次産業化サポート活動支援

農林漁業者の相談対応のため地域プランナーの登録派遣を行う。

② 人材育成研修会の開催

6次産業化を実践する人材の掘り起し及び育成をするために、加工技術、経営、販路開拓、Eコマース研修等を開催する。

③ 戦略に関する交流会の開催

農林漁業者の異業種交流を目的とした交流会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方
国庫支出金を財源とし、県負担はない。

(4) 類似事業の有無
有

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	18,928	岐阜県地域資源活用・地域連携サポートセンターの設置運営業務
報償費	100	講師謝金
旅費	50	講師旅費
印刷製本費	1,100	交流会チラシ作成費、P R 資料作成費
使用料	400	会場使用料
消耗品費	75	事務用品、展示品
役務費	25	通信費
合計	20,678	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）
<基本方針3>- (3) -<生産者等の創意工夫を活かした販売力強化>

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

○ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）

農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上に繋げるため、農業者自らによる加工・販売や商工業者と連携した魅力ある商品開発など「農業の6次産業化」を一層進める。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①6次産業化法に基づく総合化事業計画の認定事業者数（累計）	93	103	103	111	111	93%

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	(取組内容) 地域支援検証委員会5回、6次産業化人材育成研修5回 6次産業化スタートアップ研修8回、専門家派遣161件/年 (成果) 6次産業化総合化事業計画の新規認定3件 戦略に関する交流会の開催1回76名 研修会の実施による6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしや、既認定者のフォローアップや交流会の開催等により、新たな商品開発・販路開拓への取組がされた。 指標① 目標：106 実績：101 達成率：95 %
	(取組内容) 地域支援検証委員会5回、6次産業化人材育成研修9回、専門家派遣204件/年 (成果) 6次産業化総合化事業計画の新規認定2件 研修会の実施による、6次産業に取り組む事業者の商品開発手法・商談手法の習得を行い、事業者の所得向上につながる取組となった。 指標① 目標：108 実績：103 達成率：95 %
令和6年度	(取組内容) 地域支援検証委員会5回、6次産業化人材育成研修9回、専門家派遣201件/年 (成果) 6次産業化総合化事業計画の新規認定0件 プランナーの派遣や商品開発・DX研修、模擬商談会を実施し事業者の商品開発・販路拡大につながる取り組みとなった。 指標① 目標：110 実績：103 達成率：94 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	農業者等にとって6次産業化への取り組みは経営安定や生産物の効率的な利用の観点等から関心や期待が高いが、生産技術に加え、商品の企画力・販売先の確保など専門的な知識に加え、新たな設備投資などが必要である。よって県がサポートセンターを設置し、農業者へのサポート業務を継続実施する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	研修会開催や専門家の派遣など総合的な支援により、6次産業化の取り組みが増え、新商品の開発につながっている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	多様な知識を持つ専門家派遣事務および研修会の企画実施等を、民間事業者に委託して事業を実施することにより、効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

6次産業化に取組む農業者が抱える多種多様な課題への対応が求められている。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

6次産業化の促進は国の成長戦略にも位置付けられており、本事業の継続が必要。今後の認定事業者を継続的に育成していくために、新規事業者の掘り起しや研修会に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	